

PRESS RELEASE

2011年12月9日
株式会社三菱総合研究所

2011年7-9月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所（代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号）は、内閣府より12月9日に発表された2011年7-9月期GDPの2次速報値（2次QE）を受け、11月15日当社発表の「2011・2012年度の内外景気見通し」におけるGDP予測値の改定を行った。

◆ 予測結果 ー実質GDP成長率は11年度▲0.5%、12年度+1.8%

実質GDP成長率は、11年度▲0.5%、12年度+1.8%と予測する（前回見通し（1次QE後、11/15）からの変更は、11年度▲0.6%ポイント、12年度は変更なし）。今回の見通し改定は、①11年7-9月期2次QEの反映のほか、②基準年の変更（00→05年）と推計方法の見直しに伴う過去系列の変更を踏まえたものである。

7-9月期GDP（2次QE）は、下方修正（実質前期比年率+6.0%→+5.6%）となった。在庫投資および公的固定資本形成が上方修正されたものの、民間最終消費支出と設備投資の下方修正がこれを上回った。設備投資は4四半期連続のマイナスとなっている。

また、平成17年基準への改定により、過去系列が大幅に変更された（詳細は次頁参照）。震災が発生した11年1-3月期の成長率が、前期比▲0.7%→▲1.7%へと大幅に下方改定されたことなどから、11年度のゲタが▲0.6%ポイント低下しており、11年度の成長率を押し下げる要因としてはたらく。そのため、11年度の見通しを大幅に下方改定した。

先行きの実質GDP成長率は、海外経済の減速などによる輸出の停滞を背景に、10-12月期は前期比年率+0.1%と横ばいでの推移を見込む。その後は、世界的な景気減速による輸出の減速、円高持続による企業収益への影響などのマイナス要因と、国内の復興需要の顕現化が綱引きする形で、12年1-3月期は同+1.2%、4-6月期は同+1.8%を予想する。12年度の見通しに変更はなく、前年比+1.8%の成長を予測する。

図表1 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回（1次QE後、11/15）	
		2010年度 実績	2011年度 予測	2012年度 予測	2011年度 予測	2012年度 予測
		(単位: 前年度比)				
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	3.1%	▲0.5%	1.8%	0.2%	1.8%
	民間最終消費支出	1.6%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%
	民間住宅投資	2.3%	5.3%	2.7%	5.6%	2.7%
	民間設備投資	3.5%	▲1.5%	3.1%	▲0.3%	3.5%
	民間在庫品増加(寄与度)	0.8%	▲0.3%	0.2%	0.1%	0.1%
	政府最終消費支出	2.3%	1.7%	1.5%	2.1%	1.5%
	公的固定資本形成	▲6.8%	5.2%	6.7%	0.1%	5.1%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***
		財貨・サービス輸出	17.2%	▲1.1%	5.1%	▲0.9%
	財貨・サービス輸入	12.0%	4.5%	2.3%	4.0%	2.1%
寄与度	内需寄与度	2.2%	0.3%	1.4%	0.8%	1.3%
	民需寄与度	2.1%	▲0.3%	0.8%	0.4%	0.8%
	公需寄与度	0.1%	0.6%	0.6%	0.4%	0.5%
	外需寄与度	0.8%	▲0.8%	0.5%	▲0.6%	0.5%
名目国内総生産(名目GDP)		1.1%	▲2.0%	2.0%	▲1.6%	1.7%
GDPデフレーター		▲2.0%	▲1.5%	0.1%	▲1.9%	▲0.1%

資料：実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

(参考) 平成 17 年基準改定の影響について

国民経済計算では、産業連関表や国勢調査などの最新の結果を踏まえて、概ね 5 年ごとにベンチマークの数字が変更される。基準改定時には、推計上の概念の変更や推計方法の見直し等も併せて実施されるため、過去系列が大幅に変更されることになる(※今回の基準改定の具体的中身は、内閣府より公表されている「国民経済計算における平成 17 年基準改定の概要」に詳しい)。

実質 GDP について新旧基準を比較すると、新基準は旧基準を 30 兆円程度下回っている(図表 2)。名目 GDP は FISIM(間接的な金融仲介サービス)の計上などから全体的に 7 兆円程度上方修正されているが(図表 3)、デフレーター水準の上方改定により、実質 GDP が押し下げられた模様。

また、震災前(10 年 10-12 月)との比較では、11 年 7-9 月期に震災前の水準を回復したとされた実質 GDP であるが、基準改定を踏まえると、7-9 月期の水準は依然として震災前を 1%程度(年換算約 5 兆円)下回っている。

実質 GDP の伸び率も改定されており、10 年度の実質 GDP 成長率は前年比+2.4%から同+3.1%へ上方修正されている。もっとも、震災直後の 11 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率が、前期比▲0.7%から同▲1.7%に大幅に下方改定されたことなどから、11 年度のゲタは、民間消費や政府最終消費を中心に下落しており、実質 GDP 全体のゲタは、▲0.5%→▲1.1%への下方修正となった(図表 5)。

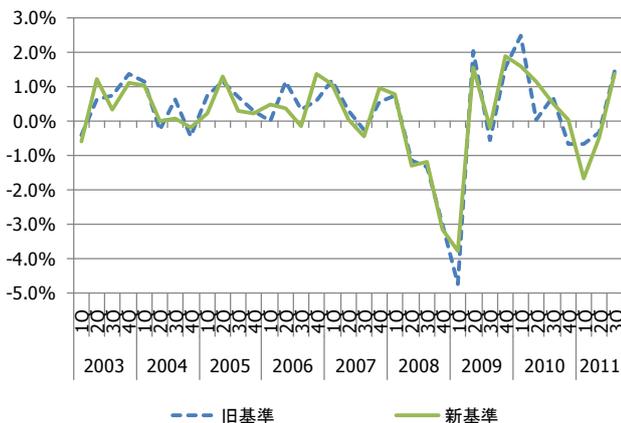
図表 2 実質 GDP の新旧比較



図表 3 名目 GDP の新旧比較



図表 4 実質 GDP 前期比の新旧比較



図表 5 11 年度ゲタの新旧比較

	11 年度ゲタ	
	旧基準	新基準
実質 GDP	▲0.5%	▲1.1%
民間最終消費支出	▲0.4%	▲0.7%
民間住宅投資	2.3%	2.9%
民間企業設備投資	▲0.7%	▲0.8%
政府最終消費支出	1.0%	0.6%
公的固定資本形成	▲3.5%	▲2.8%
輸出	▲0.0%	0.0%
輸入	1.5%	1.3%

資料：内閣府

資料：内閣府公表資料より三菱総合研究所作成

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 1 0 番 3 号
 政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 電話：03-6705-6087 FAX：03-5157-2161 E-mail：ytakeda@mri.co.jp
 広報・IR 部 笠田・武居 電話：03-6705-6000 FAX：03-5157-2169 E-mail：media@mri.co.jp
 尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。